

たけた

市議会だより

2010.2.1

No. 18

シリーズ
若者

1区 3年 志賀勇輝 君



2区 1年 副田拓樹 君



3区 3年 瀧本雅人 君



全国中学校駅伝競走大会出場『久住中学校』



4区 2年 中村大海 君



5区 2年 高橋流華 君



6区 3年 志賀 命 君

一年を振り返って

新しい年が始まりました。平成22年度予算は、鳩山新政権初めての予算となります。地方の時代の幕開けにふさわしい予算を期待します。

昨年は国も地方も変革の年でした。竹田市においても、市長就任後まもなくケーブルテレビ事業の推進を打ち出しました。その後使用料の引き下げや、全職員挙げての勧誘推進。TOP懇談会においては、市長自らが推進することで加入率が80%に近いところまでになり、改めて対話の重要性が認識されたところです。

緊急経済対策交付金7億2百万円も目玉でした。TOP懇談会で地域の要望を聞き、その中から最も今竹田市に必要なものを選択し、交付金を振分け実施の段階となりました。年度末を控え、心から待ち望んでいる事業が具現化しそれぞれの手に届くことを祈念します。

(編集委員 渡辺 克己)

決算審査特別委員会を終えて

平成21年第3回定例会において、平成20年度竹田市一般会計歳入歳出決算を審査するため、決算審査特別委員会が設置された。

決算審査特別委員会委員長 中村 憲史



10月13日の本委員会で審査した後、各常任委員会単位の分科会でそれぞれ審査され、10月19日の本委員会で起立採決の結果賛成多数により原案を認定すべしとして12月議会に報告し決定した。

平成20年度決算額は、歳入総額184億1,776万円、歳出総額171億5,488万円、差引き12億6,288万円の黒字となる。実質収支は10億1,444万円で、単年度収支は6億2,859万円の黒字となるが、地方債の繰り上げ償還額と財政調整基金への積立金を加え、積立金取り崩し額を差し引いた実質

単年度収支は1,180万円の赤字となる。
経常収支比率97・7%、地方債残高215億4,260万円、市民一人あたり約83万円となる。平成22年度の竹田市財政もさらに厳しいものがある。しかし、市民の皆様が安心安全で住みよい環境になるよう努めていきたい。



決算審査特別委員会

《議案の審議結果》

第9回臨時会（平成21年11月25日）

- ▽先決処分事項「平成21年度竹田市一般会計補正予算（第7号）」について 承認
- ▽平成21年度竹田市一般会計補正予算（第8号）について 可決
- ▽平成21年度竹田市国民宿舎直入荘事業特別会計補正予算（第3号）について 可決
- ▽平成21年度竹田市長湯観光温泉施設等特別会計補正予算（第3号）について 可決
- ▽平成21年度竹田市簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）について 可決
- ▽平成21年度竹田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）について 可決
- ▽平成21年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計補正予算（第3号）について 可決
- ▽平成21年度竹田市水道事業会計補正予算（第4号）について 可決
- ▽竹田市議会議員報酬及び費用弁償条例等の一部改正について 可決

第4回定例会（平成21年12月4日・12月22日）

- ▽平成21年度竹田市一般会計補正予算（第9号）について 可決
- ▽平成21年度竹田市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について 可決
- ▽平成21年度竹田市介護保険特別会計補正予算（第2号）について 可決
- ▽平成21年度竹田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について 可決
- ▽平成21年度竹田市長湯観光温泉施設等特別会計補正予算（第4号）について 可決
- ▽平成21年度竹田市簡易水道事業特別会計補正予算（第5号）について 可決
- ▽平成21年度竹田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第4号）について 可決
- ▽平成21年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計補正予算（第4号）について 可決
- ▽平成21年度竹田市竹田温泉施設花水月特別会計補正予算（第1号）について 可決
- ▽竹田市行政組織条例の一部改正について 可決
- ▽竹田市消防長の任命資格を定める条例の制定について 可決
- ▽議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について 可決
- ▽竹田市介護保険条例等の一部改正について 可決
- ▽竹田市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響

調査結果の縦覧等の手続に関する条例の制定について 可決
▽竹田市県営土地改良事業施行に伴う換地処分等の評価委員会条例の一部改正について 可決
▽竹田市火入れに関する条例の一部改正について 可決
▽字の区域の変更について 可決
▽市道路線の廃止及び認定について 可決
▽平成20年度竹田市一般会計歳入歳出決算の認定について 認定

▽平成20年度竹田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について 認定
▽平成20年度竹田市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について 認定
▽平成20年度竹田市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について 認定
▽平成20年度竹田市同和対策事業特別会計歳入歳出決算の認定について 認定
▽平成20年度竹田市国民宿舎久住高原荘事業特別会計歳入歳出決算の認定について 認定
▽平成20年度竹田市国民宿舎直入荘事業特別会計歳入歳出決算の認定について 認定
▽平成20年度竹田市長湯観光温泉施設等特別会計歳入歳出決算の認定について 認定
▽平成20年度竹田市畜産開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について 認定
▽平成20年度竹田市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について 認定
▽平成20年度竹田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について 認定
▽平成20年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算の認定について 認定
▽平成20年度竹田市竹田温泉施設花水月特別会計歳入歳出決算の認定について 認定
▽平成20年度竹田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について 認定

《請願・陳情の審査結果》

- ▽市道「高伏線」の改良整備に関する請願 採択
- ▽EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する請願 採択
- ▽核兵器の廃絶と恒久平和を求める請願 採択
- ▽国民宿舎直入荘の存続についての陳情 継続審査
- 《意見書の審査結果》
- ▽核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書 可決
- ▽電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書 可決
- ▽EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する意見書 可決

一般質問

12月定例会では、12月9日、10日、11日の3日間に11人の議員が一般質問を行いましたので、その内容を要約してお知らせします。
なお、原稿は議員本人が執筆しています。



吉竹 悟 議員

市民の安心・安全について

吉竹 万全な態勢の為に、医師会、医師会病院、大久保病院、行政で構成する「地域医療を考える懇話会」を行政主導で設置するべきではないか。健康増進課長 整えるべき姿について関係機関に働きかけ、行政が主体性を持ち推進するために、積極的に医師会等と協議していく

指定管理者制度の再指定への取り組みは



傷病者を迅速安全に搬送してくれる救急車

吉竹 施設の経営状況の把握をしているか。協定の見直しが必要。今後の指定は如何にあるべきか。

総務課長 赤字決算が平成19年度4施設、平成20年度は6施設と増加。所管課が、事業報告書を精査し、支援等も行

い改善させる。
市長 安易な指定は危険である。利益が見込まれる施設はむしろ市の現状を考えれば、賃貸契約であってもいいと考える。

職員の人材育成と意識改革について

吉竹 意識改革が進まないのは、管理職に「事なかれ主義・大過なく」という感性が



日小田 秀之 議員

政権交代に伴う本市への影響度合いについて

日小田 本市が計画している事業の中で、国の予算凍結が原因で予算執行できない事業はどの程度あるのか。今後の見通しは。

財政課長 すでに予算化されている事業の内、3億2千2百万円程度、5事業に影響が出ている。今後、既決予算の範囲（事業により5割〜7

あるのではないか。部下の責任を請け負うことのできる人材が必要だ。「年功序列制度」も意識改革を停滞させる。30代で課長となる仕組みも良いのでは。

市長 全体の奉仕者としての道が授けられたのなら、行政力を高めることが重要、適材適所の人事配置を行うために、「FA宣言」を導入する。対話行政の自覚に期待し、異分子的な職員であってほしい。

割）で補助金申請をし、一部は市単事業での実施も考えている。

日小田 農地有効利用支援整備事業は切羽詰まった事業もあるので、代替事業も含めた事業実施を検討してもらいたい。

新年度予算案について

日小田 市長の新年度当初予算編成への思いは。

市長 基礎自治体の自立をしっかりと推進していく。行財政改革の断行は必要不可欠であり、メリハリの効いた事業の取捨選択が必要。引き続き対話行政を心がけていきたい。

消防行政について

日小田 火災時のサイレンの吹鳴とメール配信の改善策は。消防長 メール配信は消防団員等対象者の登録拡大を図っていく。サイレンについては、遠隔操作または告知端末による吹鳴方法を現在調査している。



火災時の迅速な告知の方法は...

農政に係る国の施策と市の対応について

日小田 市内の集落営農法人は国の施策変更で将来展望が描けず、頭を抱えている。どのように対応をしていくのか。農政課長 今後、国の方針を見極めながら検討していきたい。



加藤 正義 議員

市長就任後7か月の感想と今後の取り組みについて

加藤 7か月が経過したが、その感想と重点項目の進捗状況は。

市長 旧自治体の歴史・文化に潜在能力を認識。緊急交付金で再生の政策立案ができた。ケーブルテレビの有効性も理解し合い、78・7%の加入を見た。

加藤 就任初期の布石の上に、来年特に力点を置くことは。

市長 「内に豊かに、外に名高く」を機軸に嚶鳴フォーラムなどで竹田市の魅力を発信したい。

伝統・文化振興について

加藤 「感性の薄れた民族は滅びる」と言われる。どう文化政策を発展させるのか。

市長 本市の大命題。企画情報課に、文化振興室を設け文



奥豊後の盆踊りを楽しむ夕べ

化活動を分類し発展させたい。

加藤 民謡・民舞保存会は、みんなで歌って踊れる「新竹田音頭」の作成構想や、年一度「奥豊後の盆踊りを楽しむ夕べ」の開催などがある、その支援は。

市長 民間での盛り上がりに敬服。具体的な提案があれば改めて協議したい。

母子家庭、父子家庭の支援策は

加藤 本市の現状と父子家庭にないものは。

福祉事務所長 母子家庭は208家庭、父子家庭46家庭。父子家庭にないのは、「児童扶養手当」「福祉資金の貸

付」である。

加藤 父子にも、同様の支援は。福祉事務所長 「児童扶養手当」の支給は、国で父子まで拡大の検討。市として、「医療費の助成」「情報交換事業」や「小口資金」の貸付の拡大を検討したい。



徳永 信二 議員

農業振興について

徳永 認定農業者の認定状況は。

農政課長 竹田地域185名、荻地域194名、久住地域192名、直入地域75名、合計で646名認定している。

徳永 成果と今後の取り組みは。

農政課長 認定後の3年目には状況調査し、関係機関連携して目標が達成できるように指導している。認定満了時には、達成状況を調査し再認定する。竹田市認定農業者連絡協議会での意見を参考にし、今後の農業振興に努める。

徳永 価格の変動に対する市の対策は。

農政課長 量販体制をわかば農業公社に見られるような直販体制に一部移行し、流通販路の確立と価格の安定を図る。

徳永 これからの農業振興を考える専門部署を設けては。

市長 荻支所にはすでに農業振興室はあるけれど、さらに経営指導強化できるように今後検討する。



荻支所の農業振興室

公共施設利用について

徳永 公民館や体育施設の活用をどのように考えているのか。

中央公民館次長 魅力ある公民館事業の実施に合わせ地域

コミュニティ再生への場として取り組みを行ない、地域の拠点施設となるよう考えている。

徳永 竹田市民の利用料金の見直しは考えられないか。

市長 多くの人達が利用することで医療費削減や地域の活性化にもつながる。現在の状況を把握した上で検討する。

徳永 その他、ケーブルネットワーク施設整備事業について質問した。



森 哲秀 議員

農業問題について

森 竹田市の基幹産業は農業である。農業生産を向上させる方策は。

農政課長 平成18年度の農業生産額は181億4千万円と増加現象であったが、ここ2年間は世界的な不況で農産物価格の低迷が続いており、生産額の47%を占める畜産は重大な影響を受けている。県や農協と連携し、生産性の向上

や付加価値を付けた流通販売方式経路等を検討し直販体制の強化を図る。



森 農業振興に向けた取り組みとして、担い手・後継者等の対策は。

農政課長 本年度の後継者の定着は3名、新規参入者4名で高収益の経営体は若者の定着が見られる。平成22年度は、若い農業者の組織化を進め、近い将来市内全体の連絡協議会を作り、作目の枠を越えて力強い農業後継者集団を結成する。地域の農業者以外の後継者との連携を図り活性化の方策をさぐる。

森 水田転作・荒廃田等の対策に米粉・飼料米・飼料稲を。農政課長 平成21年度の実績は、米粉が4・47ha、飼料米

が16・48ha、飼料稲が58・22ha、で、今後の推進計画は、国の米政策改革関連事業を見ながら、平成22年2月の営農座談会で周知する。平成22年度の新規需要米助成単価は、10a当たり8万円となる。

森 鳥獣害対策について

農政課長 被害面積・金額・捕獲頭数は、過去3年平均に比べ本年は倍増している。電気柵285基、箱ワナ100基助成する。

森 このほか肉用牛の情勢は危機的状況にある。脱却に向けた取り組みについて質問した。



阿部 雅彦 議員

「助産院システム」の構築に向けた取り組みについて

阿部 市内に産科医が不在の中で、安心して子どもを産むことのできる医療環境を整えるために助産院システムを導入しては。

健康増進課長 子どもを産み

やすい環境について研究していく必要性があるため、今後の検討課題としていきたい。

市長 ケーブルネットワーク事業を活用した竹田ならではの方式を研究していく余地がある。

「学校統廃合」しない教育のまちづくりについて

阿部 地域を守り、地域を創造していく人づくりを目的とした「地域コミュニティの核となる学校」を残していく取り組みを進めてはどうか。

教育長 学校統廃合しないまちづくりを進める五ヶ瀬町の教育ビジョンも視野に入れ、子ども達にとって何がいいのかを前提にし、地域の声を聞き、慎重に取り組んでいきたい。

「安全で安心・おいしい学校給食」の取り組み

阿部 民間に業務委託をした現状や地産地消の取り組みは。学校給食調理場長 毎日、委託業者と打ち合わせや反省会をし、作業工程確認・衛生管理を行なっている。食材の仕



坂梨 宏之進 議員

合併について

坂梨 合併でメリット、デメリットの点はどのようなものが挙げられるか。また、デメリットはどのように解消するのか。

市長 総論で述べるなら合併のメリットは、それぞれの地域で持っているポテンシャルをリンクさせていけば素晴らしい力を発揮してくることである。

入れば安全性を第一に竹田産使用を基本とし、さらに努力したい。

竹田研究所の今後について

阿部 これまで10年間の作業の成果や課題を生かす方向性は発展的な解消の考えの中にあるか。

市長 新しい形でもって竹田市の魅力を再構築していく事のできる方向を指し示したい。

デメリットは行政サービスの低下、経済力の低下によっておこる周辺部の衰退が考えられる。解消するには市民の皆さんが、それぞれの地域が持っているポテンシャルの高さを認識していくことである。私はその中から竹田市らしい政策を生み出し、新たな自治体の自立に向けて挑戦をしたい。

農協のかかわりについて

坂梨 大分県農協となり大きくなったが、市はどのようなかわり合いを持って農協と竹田市の農業の将来を考えているのか。

農政課長 合併後、市の職員

と農家の皆さんや農協との距離が遠くなったような気がする。今後、生産活動現場などに積極的に出向き、農協との連携を図り農業の発展を目指したい。



宮農座談会の様子

ケーブル事業について

坂梨 ケーブルテレビ加入を希望しない市民の方は竹田市が独自で配信する市民チャンネルを見ることができないのだが、情報を共有化するという観点からどのように考えるか。ケーブルネットワーク推進室長 使用料で運営していくのが基本であるから、加入をお願いしたい。加入しない方はこれまで通りの市報等で情報を

得てほしい。



河野 泰浩 議員

介護保険制度について

河野 加入（認定）者数と保険料の推移は。

保険課長 65才以上の1号被保険者は平成18年度末で1万268人、平成20年度末で1万196人。40歳～64歳の特定疾病で認定を受けている2号被保険者は平成18年度末で30人、平成20年度末で24人である。介護サービスの利用率は平成18年度末82%、平成20年度末83.5%である。保険料は第3期（平成18年度～20年度）と第4期（平成21年度～23年度）を比較すると第4段階の収入額等が80万以上の人では、月額基準額4、300円（県平均4、216円）から3、900円（県平均4、155円）となっている。河野 認定者数は横ばい。保険料は400円引き下げ県平均以下となる。利用者数・率



元気な高齢者をめざして！
（介護予防「じゃんじゃん教室」の様子）

とも横ばいだが、要介護一の居宅サービスは297件から212件に、28.6%と減少している。次に要介護認定適正化事業とは何か。赤旗新聞では「厚生労働省が審査に介入、介護度引き下げ誇る」と報じている。介入はなかったか。保険課長 要介護・要支援認定は、全国一律で公平・公正に行なわれるべきところだが、地域差が生じている。そのため、厚生労働省が適正化支援チームを編成し、介護認定審査会の適正な審査判定を徹底する制度で、市町村からの要請で行う。

河野 市町村の要請に基づきとの答弁だが、今後の動きを監視しながら保険料引き下げ

等、より良い制度になるように一緒に頑張っていきたい。文化会館裏の河川、浮き草が枯れ汚い。早く除去できないのか。建設課長 管理は県がしている。今後対応を要請する。



渡辺 克己 議員

道の駅菅生について

渡辺 一次の行財政改革最終年に新規事業としての「道の駅菅生」開設はなぜか。

市長 緊急経済対策交付金の使途として菅生・松本地区からの地域要請と農業振興から設置するものである。県境に近く熊本空港からの直行便が通過すること、萩・久住地区とリンクできる位置にあること、現在黒字の経営をしていること等総合的に判断し、竹田ドライブインの買収計画を決定したものである。

渡辺 9月定例会で開設は2011年の熊本新幹線開通に併せてとあったが、なぜ今か。



4月1日にオープンする予定の「道の駅 菅生(仮称)」

市長 阿蘇久住観光圏の指定から1年、阿蘇市等の先行した取り組みもあり、観光の拠点とし経営を安定したものにするため早急に開設したい。渡辺 運営は農業公社わかばを母体とするのか。開設日はいつか。

農政課長 4月1日に開設する。新たに農村商社わかばを設立し、整理する農業公社わかばの事業を全て引き継ぐ。渡辺 農村商社わかばの役員に農業者以外の役員が予定されているが、将来的に農業者の不利とはならないか。市長 道の駅にも農商工の連携による加工品の開発や販売

が必要である。今まで行ってきた農業公社わかばと同程度の支援をしていきたい。

渡辺 収益性についてはどうか。
農政課長 黒字経営の竹田ドライブインをベースに試算し黒字としている。

渡辺 菅生地区の農産物出荷等の協働の体制についてはどうか。

農政課長 アンテナショップ会員と菅生地区からの出荷をお願いしていく。



佐田 啓二 議員

新政権における地方自治体の対応は

佐田 新政権が発足し補助金等の見直しが行われているが、竹田市関係の事業への影響は、
財政課長 新政権は、子ども手当・公立高校の実質無料化など新規政策に必要な財源7兆円を捻出するため、前政権で成立した第一次補正予算の内の3兆円を凍結させ来年度の財源に充てる考えだ。その

ため、既に予算化されている5事業約3億2千万円分に影響する。(実際には1億円程度か。)また、平成22年度で事業仕分けによる影響は17事業12億円余りだ。(実際には全額無くなる訳ではない。)

佐田 交付税の見直しは、

財政課長 国税が減少した分、本来は交付税も減額するが、

「明日の安心と成長のための緊急経済対策」で、この減額分は年明けの補正で補填される見通しだ。平成22年度総務省の概算要求では全体で7%増となっているが、これも仕分けで抜本的な見直しを行うとしているので不透明だ。

佐田 竹田市として新政権にどのように対応していくのか。
市長 地方自治体の政策立案を認めていこうとする動きに期待したい。地方ならではの工夫を行い、県政権に訴えていく。

佐田 このほかに、農業問題では戸別所得補償制度の創設、廃止される交付金事業と新設事業の関係をどのように対応するのか。鳥獣害対策に本腰を入れよ。デマンド交通システムのスムーズな導入などについて質問した。



井 英昭 議員

嚶鳴フォーラムの取り組みについて

井 NHKスペシャルドラマ「坂の上の雲」の放映も始まり、10月には全国13市の市長サミット・13市の先哲を顕彰する嚶鳴フォーラムが竹田市で開催される。現在の体制をより拡充すべきではないか。

企画情報課長 日程は平成22年10月22日から23日に決定し、廣瀬武夫が取り上げられる。

市内の関係課との横の連携や、廣瀬武夫顕彰会からのアドバースなど得て、連携を密にしながらか竹田ならではのフォーラムにしていきたい。

井 来年度から文化振興室が開設される予定だが、それを



廣瀬武夫
(ベリア横断時の服装)

踏まえ嚶鳴フォーラムに向け市内の各種団体と一体となった実行委員会を立ち上げてはどうか。

企画情報課長 フォーラムでは関係団体、関係自治体との経済交流・人的交流を残すことが竹田市の発展に寄与すると考えているので、早急に実行委員会を立ち上げたい。また住民への周知を視野に入れたプレフォーラムを2月6日に計画している。

井 現在は企画情報課内に係を置いているが、教育分野である。教育委員会と嚶鳴フォーラムの関わり方はどうするのか。

教育長 嚶鳴フォーラムの人的育成、心育を旨とした地域づくりの趣旨は理解している。開催地の教育委員会としても廣瀬武夫の生き様を紹介し、積極的に関わっていきたい。

井 その他に農村回帰宣言と連動し、「日本で最も美しい村」連合に加盟することを提言した。



議員ふんどし記

今回のチャリティーショーは、1期生3名、2期生1名、議長、副議長の6名で参加、15分間の寸劇で時間厳守16回に及ぶ練習には、すべて全員が集合。演目は「水戸黄門岡藩漫遊記」、どうしても悪役が必要、勝手に荒巻議長と、渡辺克己議員を当て込む。練習では、文句を言いながらもその気になった。練習が進むたびに全員の役がびつたりイメージと合ってきた。後は本番、全員が底力を発揮。真摯に取り組んでいた議員諸氏に感謝!

(監督 渡辺龍太郎)



チャリティーショーで頑張りました

視察報告

産業建設常任委員会

委員長 足達 寛康

昨年10月27日から30日の間、京都府向日市、滋賀県近江八幡市、奈良県大和郡山田市にて行政視察研修を、そしてタキイ種苗滋賀県研究農場の視察を行った。

向日市は京都市に3方を囲まれた僅か7・76kmに5・5万人が住む西日本一コンパクトな市。市特産品の「京たけのこ」は反当30万円の収入を得るが、近年の後継者不足等による放置竹林や、ゴミの不法投棄等が悩みの種であった。その打開策として行政と市内竹業者6社と住民が協力し竹垣による「竹の径（みち）」を平成12年より整備し、総延長1・8kmの風情ある竹の径ができた。結果懸案の不法投棄は減り、みちは地域住民の憩いの場、また市を代表する観光資源となった。竹田市においても竹に特化した、常設的な事業として検討に値する内容であった。

420年の時を超えて今も

たたずむ近江商人の商家町並を残す近江八幡市。その歴史には紆余曲折があった。モーターゼーションの進展から、運河の役割を終えた八幡堀。

ヘドロによる悪臭対策で、一度は埋立られる計画だったが、市民有志の熱い想いから、市全体を巻き込んだ反対運動へと発展。議論の末、八幡堀は保存へ。そして町並景観の計画が練られ、国の重要文化的景観、そして景観法による景観計画第1号へと繋がっていた。市民の「自分達の街は自分達で守り作る」という意識の象徴だと感じた。

大和郡山田市では、行政による住民、官公庁、企業、学校、



向日市での視察風景

農業者が自由に語り合える場の提供等により、民主導・連携による、菜の花を活用した資源循環型社会の実現に取り組んだ事例等について研修を行った。

今回、まちづくりは、地域住民の協力の下、住民主導型の事業展開こそが理想的な結果を導くということを現地から学んだ研修であった。

議会運営委員会

委員長 本田 忠

11月11日から13日の日程で、長崎県大村市・松浦市を視察した。

大村市では、議会基本条例について説明を受けた。同市の議会基本条例制定は、特別委員会の中に更にワーキングチームを設け、主に一期生を中心として素案を作成し、その後特別委員会で協議を重ね、市民のつどいの中で報告し意見を聞きながら、最終的に特別委員会としての原案を作成。議会運営委員会の提出議案として、昨年の12月議会最終日に可決制定されている。平成19年から議論が開始され比較



大村市での視察風景

的短期間のうちに成立していることが、同市の特徴ともいえる。

竹田市も議会基本条例制定に向けた動きがあるが、まだ本格的ではない。これから先、議会基本条例が必要不可欠なものとして位置づけられた時には、十分な議論を行っていきたい。

松浦市では、議会中継の研修が主なものであった。平成18年12月に議会中継システムを導入し、本庁ロビー及び各支所でモニター放映による議会中継を開始。平成19年3月には、一般質問をDVDとして貸し出し開始。また、平成21年6月からは、会議録検索システムを導入し議事録も公開。議会のインターネット中継（生放送・録画放送）も開始している。市民の反応も良

いとのことである。竹田市もCATV整備が完了すれば、議会の中継も放映される予定である。市民に開かれた議会を目指していきたい。

あとがき

■暮れのチャリティーへの参加は1期議員と正副議長、出し物は「水戸黄門」、私の役は悪役の油屋、なべ屋克左衛門です。こまでは本人の希望は無視されてます。

出来はどうあれ達成感と快感ありの気持ちのよいものでした。

(渡辺克己)

■今年の新成人は127万人。昭和45年のピーク時(246万人)の半分。年金はどうなるか。成人者が年金をもらう45年後まで、確実にもらえる仕組み作りができるのか。不安を抱えるのは高齢者も、若者も同じ。

(渡辺龍太郎)

■毎日多くの食べ物が、食べきれずに捨てられています。食料自給率が低い日本、大半の食料を輸入に頼っています。年間5800万トンの輸入に対して、3分の1を廃棄とのこと、食生活を見直し、「食」への感謝を深めたいものです。(森 哲秀)